

証券コード：2354

株式会社 YE DIGITAL
2024年2月期 決算説明会

2024.4.10



目次

■ 2024年2月期 決算概要(連結)	2
■ 株主還元	9
■ 中期経営計画 実績と2024年度取組み	11
■ 参考資料	26

2024年2月期 決算概要(連結)



 YE DIGITAL

2024年2月期（連結）業績ハイライト

- DX化需要の増加に伴い、ビジネスDXや物流DXが好調に推移し、**増収増益**
- 労務関係費増や拠点統合に伴う一時費用発生などにより間接費が増加するも、売上増により**利益大幅増**
- 利益面では**過去最高益**を更新

売上高


19,504 百万円 (+20.8%) 
ERPソリューション、物流DX分野が拡大

営業利益

過去
最高

1,488 百万円 (+63.6%) 
間接費増や原価率上昇も売上増により増益

営業利益率

7.6 % (+2.0 pt) 
営業利益率も改善

※()内の数値は前連結会計年度比

2024年2月期 (連結) 業績

単位：百万円
(百万円未満切捨て)

	2023年2月期 実績	2024年2月期 実績	増減額	増減率
売上高	16,151	19,504	+ 3,353	+ 20.8%
うち ビジネスソリューション	11,899	15,024	+3,125	+ 26.3%
うち IoTソリューション	4,251	4,479	+227	+ 5.4%
営業利益	909	★ 1,488	+ 578	+ 63.6%
経常利益	836	★ 1,559	+ 723	+ 86.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	783	★ 1,092	+ 308	+ 39.4%
1株当たり当期純利益金額：円	43.19	60.22	+17.03	+ 39.4%

※サービスビジネスの売上は、ビジネスソリューションとIoTソリューションに含まれています。

※★は過去最高

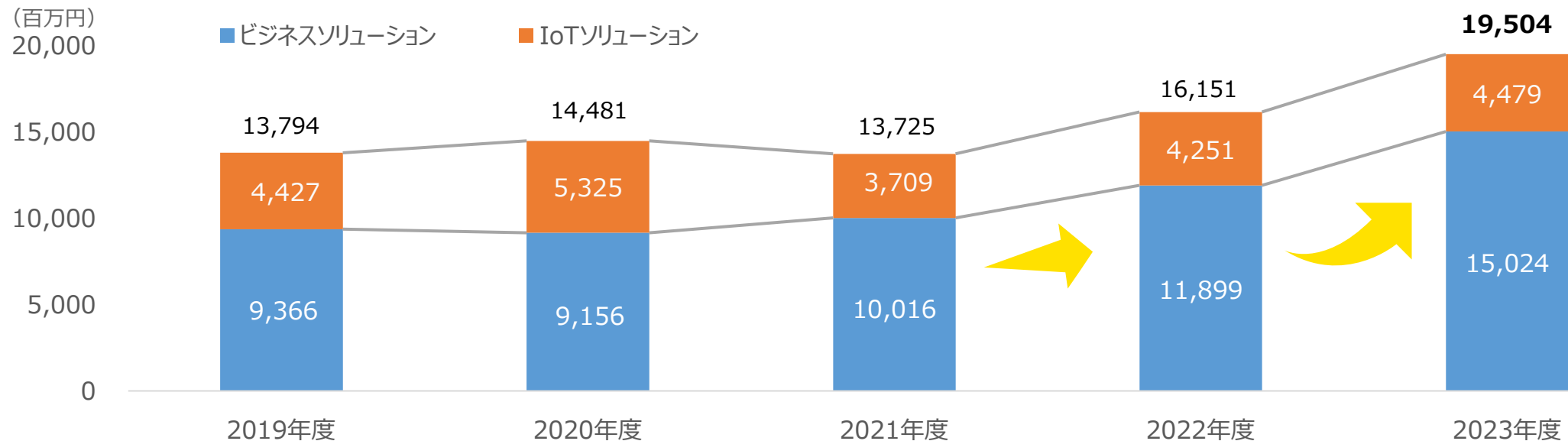
2024年2月期（連結） 事業別の概要

ビジネスソリューション

- **売上高は150億24百万円（前連結会計年度比26.3%増）**
- ERPソリューションは、当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより引き続き好調に推移し、前年度に比べ増加
- 健康保険者向けシステム構築は、大規模プロジェクトの遂行により増加

IoTソリューション

- **売上高は44億79百万円（同5.4%増）**
- 物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し、前年度に比べ増加
- インターネット・セキュリティ関連製品は、増加
- 畜産DX、スマートシティ向けソリューションは、減少



営業利益増減要因分析（2023年2月期～2024年2月期）

(百万円)

3,500

3,000

2,500

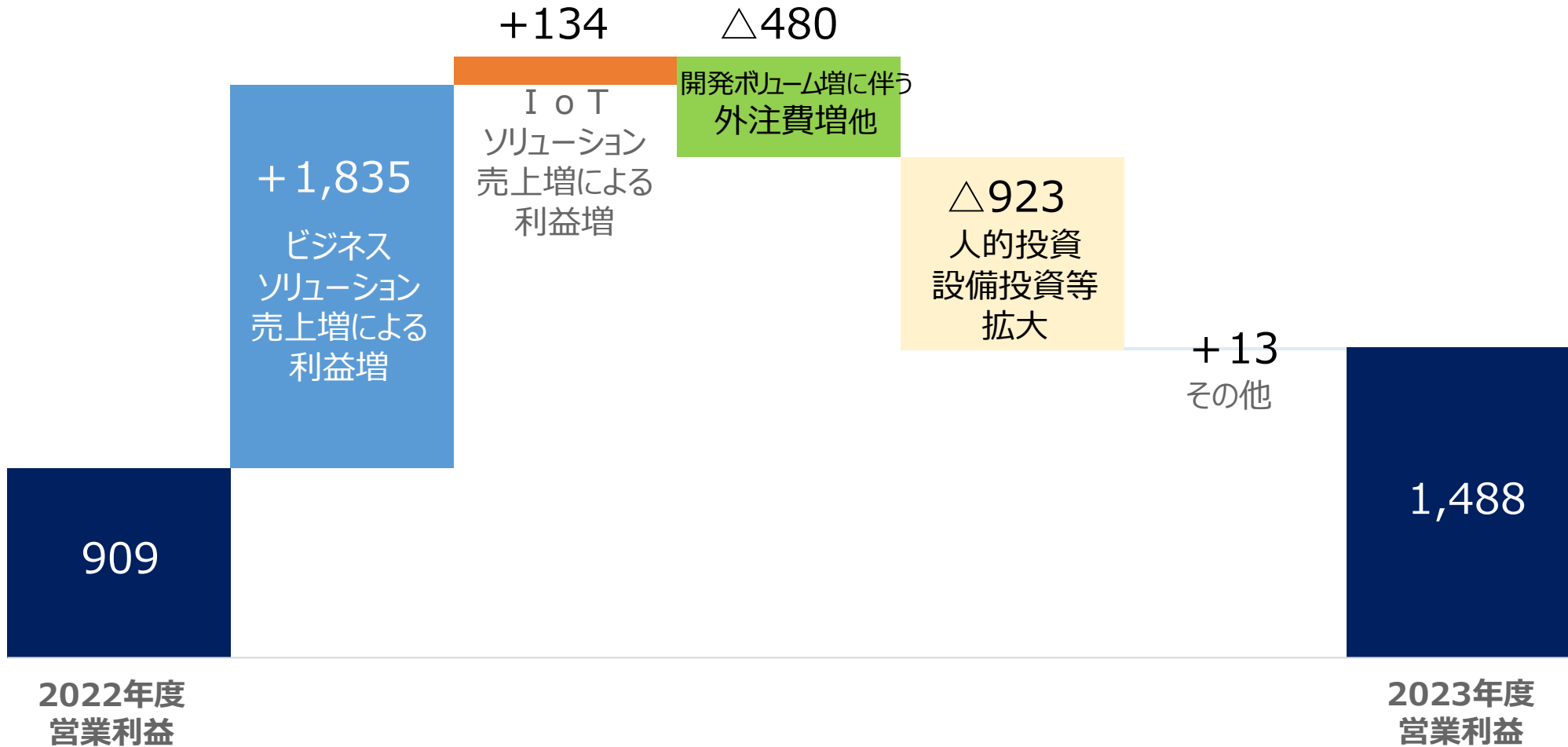
2,000

1,500

1,000

500

0

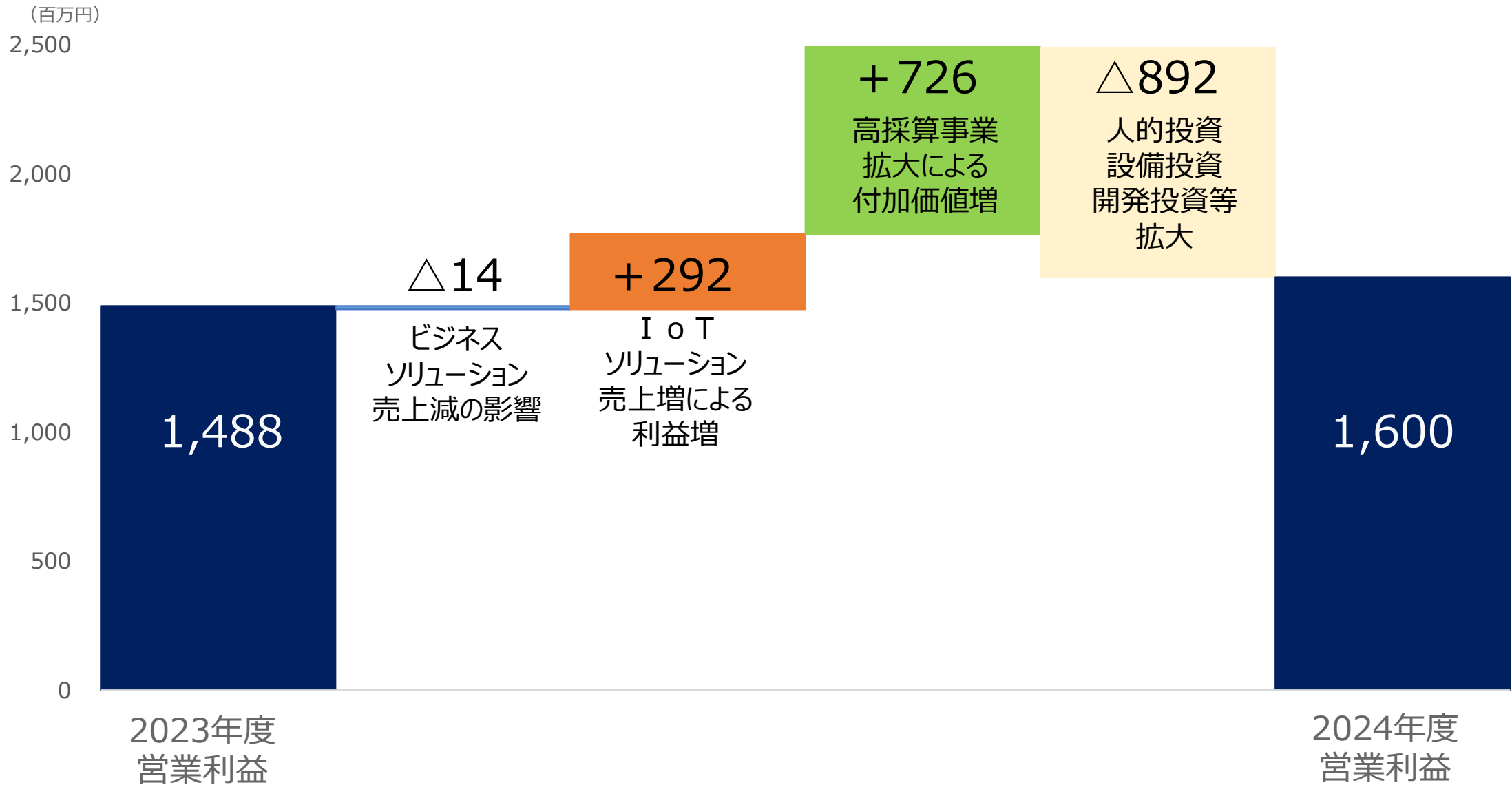


2025年2月期 通期 業績見通し(連結)

- 大規模プロジェクトの一段落する**ビジネスDXは新規案件獲得に展開し**、投資意欲が旺盛な**物流DXを中心に事業拡大を図り、最高収益更新を目指す**
- **次期中期経営計画を見据え**、注力分野であるIoT事業や人的資本などの**成長に向けた投資を計画**
- 年間配当は16円、前年度比+4円の**増配** 中間配当は8円、前年度比+3円の**増配**

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2024年2月期実績	2025年2月期予想	増減額	増減率
売上高	19,504	20,000	+495	+2.5%
うち ビジネスソリューション	15,024	15,000	△24	△0.2%
うち IoTソリューション	4,479	5,000	+521	+11.6%
営業利益	1,488	1,600	+111	+7.5%
経常利益	1,559	1,650	+90	+5.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	1,050	△42	△3.9%
1株当たり当期純利益金額：円	60.22	57.90	△2.32	△3.9%
年間配当金（うち中間配当金）	12円(5円)	16円(8円)	+4円(+3円)	+33.3%(+60.0%)

営業利益増減要因分析（2024年2月期～2025年2月期）



株主還元



YE YE DIGITAL

株主還元

配当方針

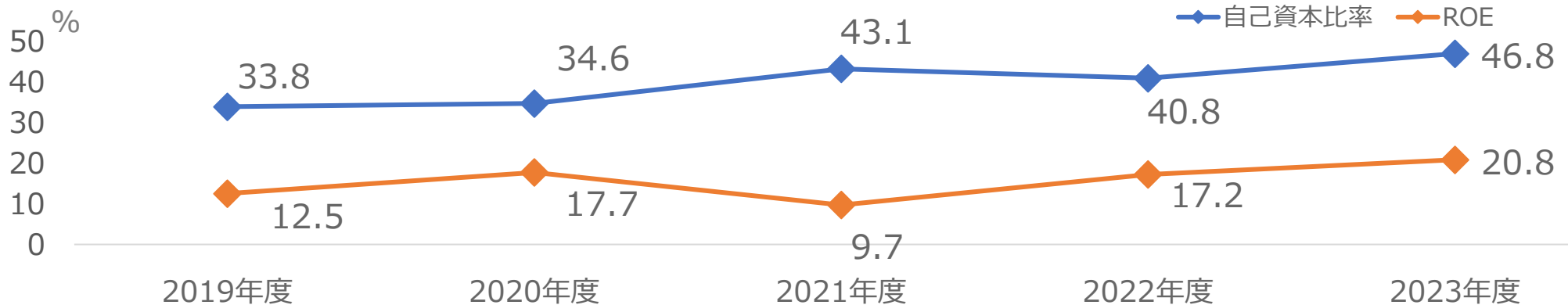
今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施します。

配当予想

2025年2月期 年間配当予想額：16円（中間：8円、期末：8円） 4円増配
2025年2月期 目標配当性向：27.6%

	第2四半期	期末	年間	配当性向
2024年2月期	5円	7円	12円	19.9%
2025年2月期(予想)	8円	8円	16円	27.6%

ROEと自己資本比率の推移



中期経営計画

実績と2024年度取組み



 YE DIGITAL

2022-2024中期経営計画の基本方針

お客様に選ばれる「No.1企業」へ

変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現する

方針 1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

方針 2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

方針 3. 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

方針 4. 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

2022-2024年度 中期経営計画 実績と2024年度方針

2022-2024 中期経営計画

2025-2027
次期中期経
営計画

2022年度 実績

2023年度 実績

2024年度 方針

成長

収穫

安定収穫と拡大

方針

大きな飛躍へ向けて
22-24中期経営計画スタート

更なる挑戦によって事業成長を
加速し大きな飛躍を目指す

**次期中計の高成長軌道を描く
起点となる**

業績

売上高・利益ともに目標達成

売上 **2024年度目標を前倒しで達成**
利益 **目標達成、最高益更新**

過去最高収益の更新を目指す

売上高 161.5億円
営業利益 9.0億円

売上高 195.0億円
営業利益 14.8億円

売上高 200.0億円(計画値)
営業利益 16.0億円(計画値)

成果・
取組み

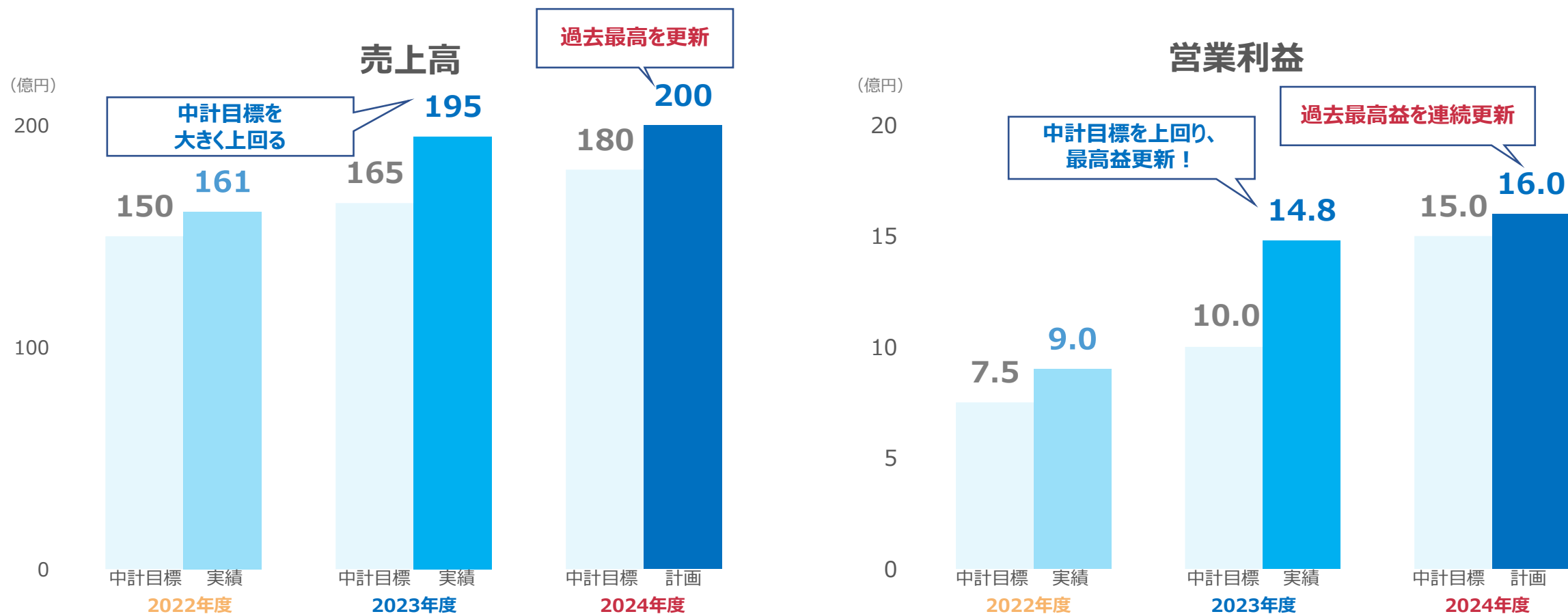
- ・ビジネスDXリーディングセンター開設
- ・IoT新ソリューションを市場投入
(MMLogiStation・Milfee)
- ・Smart Service AQUA移転・拡張

- ・ERPソリューション、物流DXが好調
- ・MMLogiStation受注拡大
- ・物流DXサービスセンター開設

- ・IoT事業の**飛躍的拡大**
- ・ビジネス事業の**高収益継続**
- ・サービス事業の**ストック率拡大**

更なる企業成長へ

2022-2024年度 中期経営計画の遂行状況



実績

2022年度：売上高・営業利益とも目標を達成

2023年度：売上高・営業利益とも中計目標を大きく上回る！営業利益は最高益を更新！

計画

2024年度：売上高・営業利益とも過去最高の更新を目指すとともに、次期中計への足場を固める！

22-24年度 中期経営計画の遂行状況（2023年度）

方針1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

- 安川電機様DXプロジェクト(YDX)や健康保険者向け大規模プロジェクトは**QCD管理を徹底し、成功を目指し遂行中**
- ビジネスDXの事業拡大を目指した活動の継続的な実施
(**プライム経験によるDX推進の経験・ノウハウの展開、アビームコンサルティング様や富士通様との戦略的協業の遂行、DX人材の継続的な育成**（SAP認定資格者数：110名（2024.4.1現在））)

方針2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

- 物流DXは、MMLogiStation(倉庫実行システム(WES))は、**カインズ様をはじめ最新鋭の自動化に取り組む大規模倉庫で受注獲得・拡大**
- 畜産DX:Milfee(飼料タンク残量管理システム)や文教DX:NetSHAKER(学校ネットワークアクセス管理装置)は、**新サービス・新機能を開発、新たな需要の掘り起こしを実施**
(畜産DX：Milfeeオーダー・デリバリーの開発、文教DX：デジタル教科書キャッシュ機能の開発、受注獲得)

22-24年度 中期経営計画の遂行状況（2023年度）

方針3．顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

- ビジネスDXサービスの拡大展開に取り組むとともに、**健康保険者向けシステムの運用保守をサービス部門に移管し、事業連携サービスを強化**
- AI/IoT事業のサブスクサービスのトライアル実施
物流DXの保守サービス拠点として**物流DXサービスセンターを開設**（2024年1月）

方針4．社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

- 中長期的な原動力となる若手社員の育成を継続的に実施し、成長スピードアップ
- 働きがいや働きやすさなど従業員のエンゲージメント向上の取り組み**チャレンジを応援する制度を新設**（2023年6月）
- **継続的な社内DXの推進**による業務改革の実現
（プロジェクト管理システム活用、タレントマネジメントシステムの導入、人事システムの刷新を2024年度稼働に向けて推進中）

22-24年度 中期経営計画 2024年度の取組み

2024年度
テーマ

次期中計の高成長軌道を描く起点となる

数値目標

売上高 200億円 営業利益 16億円 ※ 収益ともに過去最高

- 中計3年目（2024年度）は**事業構造のシフトチェンジと事業資本への投資**に積極的に取り組む
- この影響で、売上・利益の伸び率が中計1、2年目に比べ低調になるが、**次期中計の高成長軌道を描くための起点と位置づけ**、強力に取り組む

事業構造のシフトチェンジ

- ビジネスソリューションは、戦略的パートナーとの協業やビッグデータ活用ビジネスなど**新ビジネス領域の収益拡大**
- IoTソリューションは、成長エンジンの**物流DXの販路・受注を大幅に伸ばし、セグメント別収益割合を増加**

事業資本への投資

- IT企業の集積する渋谷に、**企業ポテンシャルを高揚する「渋谷オフィス」新設**
- **企業の重要な人的資本への投資**し、社員の成長と挑戦、働きがいの向上を獲得

22-24年度 中期経営計画 2024年度の取組み

方針1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

高収益の継続

2024年度の
取組み

大規模プロジェクト完遂とERP領域の拡大およびデータ活用ビジネスの展開

成長エンジンの強化

- ・ 戦略的パートナー富士通様・Abeam社様との連携を軸とした**ERP領域の新規開拓・拡大**
- ・ **ビッグデータを活用した新たなビジネス領域の創出**

ビジネス基盤の強化

- ・ **プロジェクト完遂に向けたプロジェクト遂行・管理の徹底と品質確保**
- ・ **安定した運用保守体制の確立**

22-24年度 中期経営計画 2024年度の取組み

方針 2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

物流DXを中心に飛躍的拡大

2024年度の
取組み

物流2024年問題の商機を捉えた拡販加速と導入拡大によるストック収入の確保

成長エンジンの強化

物流DX *MMLogiStation*

- ・ 富士通様と協業し、WMSからWESまで全体最適化した倉庫システム導入を加速
- ・ 意思決定支援ダッシュボード「Analyst-DWC」、物流倉庫の2024年問題解決に貢献

WMS : Warehouse Management System (物流センター管理システム) WES : Warehouse Execution System (倉庫実行システム)

ビジネス基盤の強化

物流DX

- ・ AIプロダクトの物流市場への受注拡大

畜産DX

2024年3月リリース

- ・ 飼料流通合理化支援新サービス提供 (Milfeeオーダー、Milfeeデリバリー)

スマートシティ

- ・ 国際興業様との連携強化による導入拡大

TOPICS!

ロジスティクス分野の社会課題解決へ 富士通様と物流センター関連サービスを相互提供

相互提供
の
強み

相互提携による最適化されたWMSとWESを一括提供

- 自動化設備を効率的に導入し現場業務の効率化を実現
- 物流センター管理業務の統合化で、作業員の適正配置による労働力不足解消が可能
- 自動化設備の効率的な運用で、輸送車両の荷待ち時間の短縮が可能

富士通

物流センター業務
全般を効率化する
倉庫管理システム
(WMS)



YE DIGITAL

倉庫業務を
自動化する
倉庫実行システム
(WES)

MMLogiStation

WMSからWESまで
全体最適化された
倉庫システムの導入
拡大！



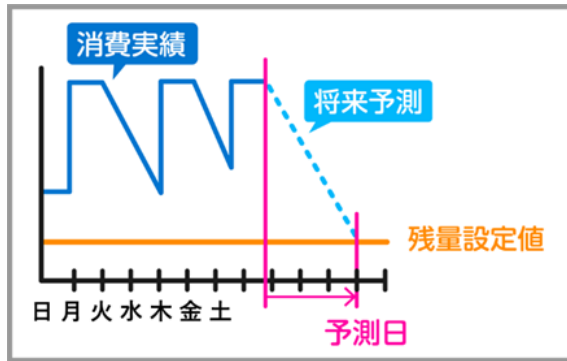
TOPICS!

2024年3月提供開始 飼料流通合理化支援 新サービス「Milfeeオーダー」と 「Milfeeデリバリー」の展開で導入拡大へ！

Milfee オーダーの 機能

- 納品（発注）予定日を予測・推奨
- 発注書作成を支援

【発注量、納品日予測イメージ】



畜産農家の悩みを解決
効率的な発注業務を実現！

Milfee デリバリーの 機能

- 飼料輸送エリアの飼料タンク残量を可視化
- 飼料タンクへの最適な輸送ルートを表示

【タンク残量と輸送ルートの表示イメージ】



飼料輸送業者の悩みを解決
効率的な飼料輸送を実現！



新サービス「Milfeeオーダー」、「Milfeeデリバリー」で
飼料流通合理化を強力に支援 導入拡大へ！

22-24年度 中期経営計画 2024年度の取組み

方針3. 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

ストック率の拡大

2024年度の
取組み

**AQUA発信のサービスビジネス拡大によるストック率拡大と
物流DXサービスセンターを最大限に活用したサービス化促進**

成長エンジンの強化

- **運用データ活用**による新規サービスの創出
導入システムにおける様々なデータを最大活用し、お客様の効率改善を提案
- **システム運用ノウハウ展開**による新規サービスの創出
煩雑なシステム管理を一手にお引き受けし、お客様のシステム管理の負担や人材不足を一挙に解消

ビジネス基盤の強化

- ビジネスDX運用保守体制の強化
- **物流DXサービスセンターの活用**による物流DXサブスク運用体制の確立

TOPICS!

Smart Service AQUAに開設 物流DXサービスセンターを2024年1月開設



- 「MMLogiStation」や新サービス「Analyst-DWC」の運用や保守をワンストップで支援
- 運用データ活用や運用ノウハウ展開による新規サービスの創出



当社製品を活用した新サービスの拡充を推進

- 各種分析サービス
MMLogiStation/Analyst-DWC導入によるデータ活用
- システム運用支援サービス
物流業務におけるシステム運用支援
- 定着化支援サービス
MMLogiStation/Analyst-DWCの活用の定着化
- 故障予防サービス
MMPredict活用

22-24年度 中期経営計画 2024年度の取組み

方針4. 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

安定収穫と拡大を支援

2024年度の
取組み

事業の安定と拡大を支える社内DX推進とサステナビリティ経営の実現に向けた変革

成長エンジンの強化

- **DX推進からBX推進への展開**
DXツールのフル活用による業務効率化と生産性向上
- **サステナビリティ経営の推進強化**
サステナビリティを取り込んだ経営活動の推進

ビジネス基盤の強化

- 社内DX環境の整備と運用定着
- 成長やチャレンジする社員の増加



TOPICS!

渋谷オフィス 2024年6月 オープン !!

IT企業が集積するビットバレー「渋谷」にオフィスを新設

- 「渋谷」に集まる優秀なIT人材を獲得
- 「渋谷」に全本部を集約し、販技連携による協創を強化



參考資料



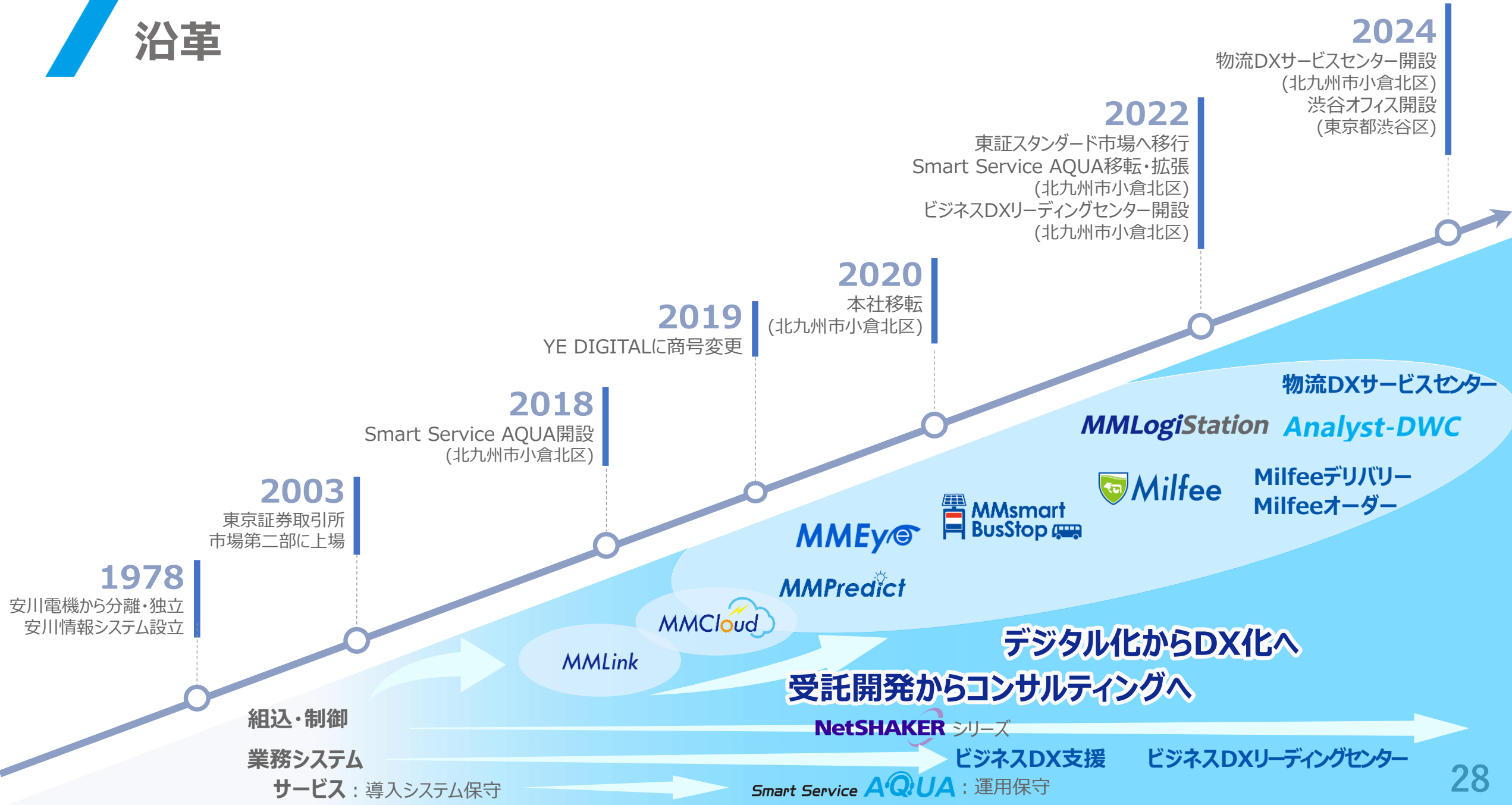
 YE DIGITAL

会社概要

商号	株式会社YE DIGITAL YE DIGITAL Corporation
設立	1978年2月1日
本社所在地	福岡県北九州市小倉北区米町2-1-21 APエルテージ米町ビル
代表者	代表取締役会長 遠藤 直人 代表取締役社長 玉井 裕治
資本金	7億5百万円
事業内容	情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・ 販売等の情報処理サービスの提供
従業員数	単独：525名 連結：676名（2024年2月29日時点）
決算日	2月末日
上場市場	東証スタンダード市場
連結子会社	株式会社YE DIGITAL Kyushu（福岡県北九州市）



沿革



ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデル

経営環境

顧客・ユーザー

① **ビジネスソリューション**

- ビジネスDX
(ERPソリューションなど)
- 顧客向けシステム開発
- ⋮

② **IoTソリューション**

- 物流DX
- 畜産DX
- スマートシティ
- ⋮

③ **サービスビジネス**

- Smart Service AQUA

- ・サステナビリティ経営の重要性
- ・人的資本経営の重視(人材育成、多様な人材の活用、エンゲージメント等)
- ・社内DX、業務改革の推進・強化 など

① ビジネスソリューション

- ・「2025年の崖」の直面と克服、ITシステムの老朽化/IT人材不足
- ・国内のDXの取り組みの遅れ、未着手企業が多数

② IoTソリューション

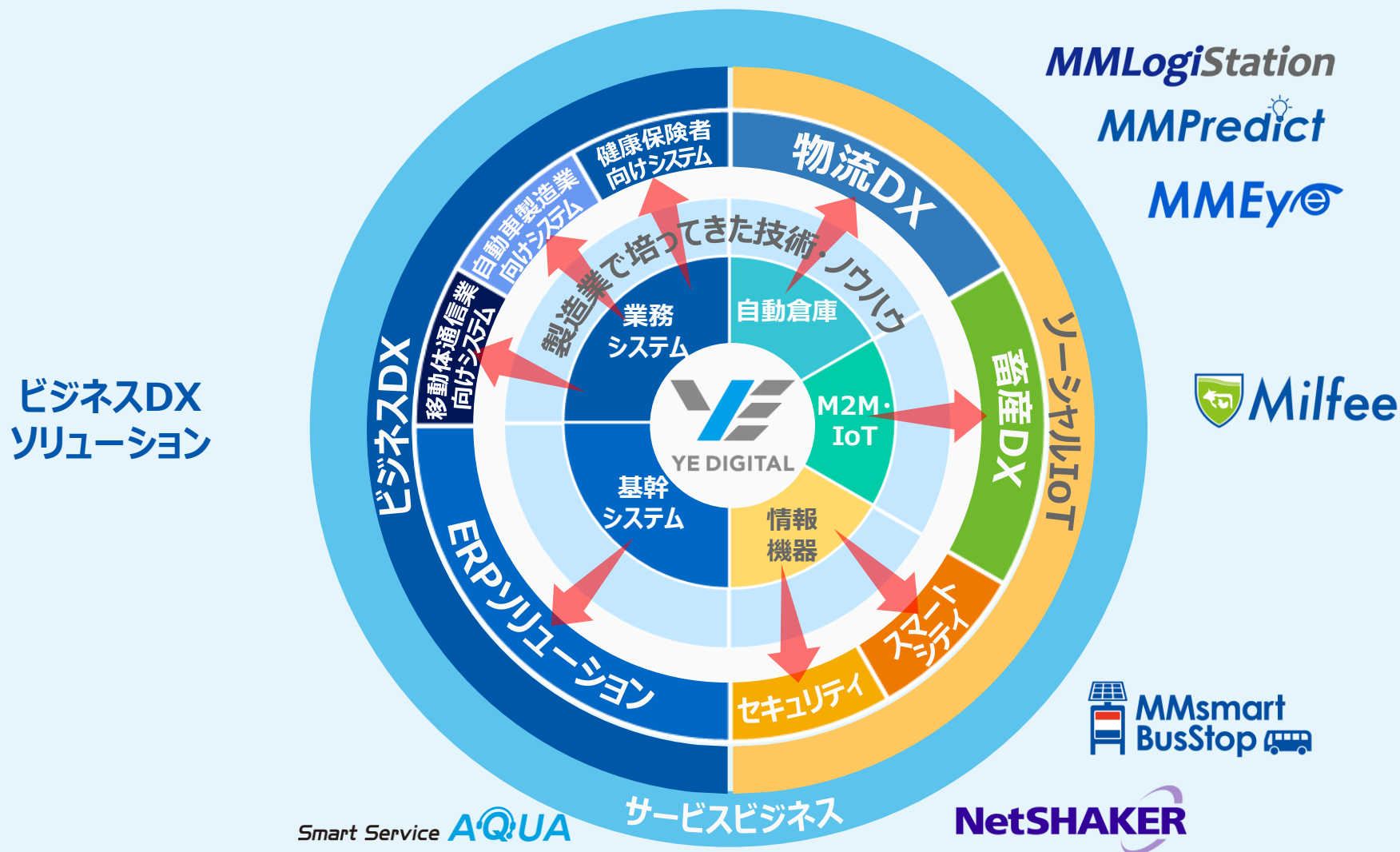
- ・人手不足/従事者の高齢化(畜産業界、物流業界など)
- ・環境問題や食品ロス問題等の対応(地球温暖化、畜産環境問題、食品ロス・廃棄ロスなど)

③ サービスビジネス

- ・クラウド需要の拡大と成長
- ・消費行動の変化と多様性の進化
- ・ビジネスモデルの創出と進化
サブスク、シェアリングエコノミーなど

YE DIGITALの強み

時代とともに変化し続ける社会のニーズ・シーズに対応し、製造業での長年の経験から蓄積された技術とノウハウを駆使して、ITで最適な課題解決ソリューションをご提供します。



YE DIGITALのマテリアリティ

当社グループは、サステナビリティに関するリスク・機会のうち、特に当社グループにとって重要なものをマテリアリティとして特定し、経営や事業戦略に組み込んでいきます。

【当社の考えるマテリアリティ】

事業活動を通じて提供する社会価値の創造

- 当社のソリューションに対するお客様満足度の向上
- 当社のプロダクト・サービスによる社会課題の解決
- 当社のプロダクト・サービスの品質・安全性の確保

事業活動を支える価値創造基盤の強化

- 人材・働きがいの成長・向上
- 社会価値を創出するイノベーションとソリューション
- 個人情報保護と情報セキュリティ確保

企業活動を支える経営基盤の強化

- コーポレートガバナンス体制の整備と運用の強化
- リスクマネジメントの体制の整備と運用の強化
- ステークホルダーとの対話



本資料について

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。


従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

【お問い合わせ先】

 **YE DIGITAL** 株式会社

管理本部 企画部 I R 担当

URL:<https://www.ye-digital.com/ir/>

 デジタルで、
暮らしに明るい変革を。

